



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 久保田 敬之

TEL 048-650-6051

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,653	7.7	8		6		46	
2024年3月期第3四半期	5,250	4.0	114	46.0	134	38.4	127	25.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 22百万円 (111.2%) 2024年3月期第3四半期 201百万円 (36.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	10.22	
2024年3月期第3四半期	28.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,571	4,929	51.5
2024年3月期	9,414	5,042	53.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,929百万円 2024年3月期 5,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		10.00		10.00	20.00
2025年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,363	2.5	36	77.0	28	85.6	10	92.5	2.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,618,520 株	2024年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	55,645 株	2024年3月期	58,129 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,561,771 株	2024年3月期3Q	4,552,382 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、2030年を見据えた「AR-2030VISION」を定めております。当連結会計年度は「AR-2030VISION」の実現に向けて2023年4月からスタートした第14次三ヵ年中期経営計画の2年目になります。当期経営方針として「魅力を高めて新たな価値を提供しよう」を掲げ、事業活動や社会貢献活動を通じて様々な方々と一緒に未来につながるカタチをつくってまいります。

当社グループの重点事業分野を「光学事業」、「医療・ライフサイエンス事業」、「機能事業」、「通信事業」の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」を軸に、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化させる活動を進めております。また、研究開発活動は、新たな素材の開発や表面改質技術の構築に注力して、それぞれの分野に長けた研究機関との連携で早期実現化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、資源価格の高騰や円安による物価上昇が続く中、国内経済は緩やかな回復を見せていますが、アメリカのインフレ懸念や中国経済の減速など、先行きには不透明感が残る厳しい事業環境が続いています。こうした状況下において、当社グループは、お客様一人ひとりに寄り添った販売活動を通じて重点事業分野の新たな展開を着実に進めてきました。国内工場では新たな生産体制の構築にも取り組み、お客様により良い製品・サービスを提供できるよう努めています。今後も、困難な状況を成長の機会と捉え、事業の魅力を高め、社会貢献を拡大していくため、積極的に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は工業用ゴム事業、医療衛生用ゴム事業とも販売が増加したことから連結売上高は56億5千3百万円（前年同期比7.7%増）となりました。一方、利益面においては上期までの開発製品の立上げに係る労務費・経費、生産性合理化につながる設備投資に係るコストの計上等により、連結営業損失は8百万円（前年同期は営業利益1億1千4百万円）、連結経常損失は6百万円（前年同期は経常利益1億3千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千6百万円（前年同期は四半期純利益1億2千7百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車向け製品の受注は、内装照明用のASA COLOR LEDの受注は減少したものの、スイッチ用ゴム製品や精密ゴム製品の受注が増加いたしました。また、卓球ラケット用ラバーの受注は引き続き好調に推移いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は43億3千9百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。セグメント利益は上期までの機能性ゴム製品の開発製品の立上げに関するコスト、生産性合理化につながる設備投資に係るコストの計上等により、8千8百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、引き続き診断・治療向けの採血用・薬液混注用ゴム栓や医療用逆止弁、医療シミュレータなどの受注が増加しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は13億1千4百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。セグメント利益は1億1千2百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて1億5千6百万円増加し、95億7千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、電子記録債権の減少があったものの、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて2億7千万円増加し、46億4千2百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務及び約定返済による1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少があったものの、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1億1千3百万円減少し、49億2千9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検査し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は21億9百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月30日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,039	2,123,589
受取手形及び売掛金	1,619,461	1,589,743
電子記録債権	340,100	262,972
商品及び製品	458,506	424,642
仕掛品	413,661	456,043
原材料及び貯蔵品	234,454	211,119
その他	71,742	114,832
貸倒引当金	△1,500	△1,400
流動資産合計	5,418,466	5,181,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,084,692	1,059,688
機械装置及び運搬具（純額）	1,192,088	1,544,946
土地	864,643	827,533
その他（純額）	158,923	274,889
有形固定資産合計	3,300,347	3,707,057
無形固定資産	57,590	43,532
投資その他の資産		
その他	638,380	637,926
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	637,940	637,486
固定資産合計	3,995,878	4,388,075
繰延資産	—	1,664
資産合計	9,414,344	9,571,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,019	347,652
電子記録債務	597,699	519,150
短期借入金	300,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	703,485	567,814
未払法人税等	17,033	12,545
偶発損失引当金	40,532	15,789
その他	654,072	600,777
流動負債合計	2,611,842	2,863,730
固定負債		
長期借入金	751,780	719,542
役員株式給付引当金	5,820	9,521
退職給付に係る負債	988,279	1,021,402
その他	14,460	28,059
固定負債合計	1,760,340	1,778,525
負債合計	4,372,183	4,642,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	462,350	462,350
利益剰余金	3,745,400	3,606,894
自己株式	△35,064	△33,646
株主資本合計	4,689,556	4,552,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,800	97,159
為替換算調整勘定	199,225	222,572
退職給付に係る調整累計額	61,579	56,828
その他の包括利益累計額合計	352,604	376,560
純資産合計	5,042,161	4,929,028
負債純資産合計	9,414,344	9,571,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,250,998	5,653,901
売上原価	4,036,629	4,485,829
売上総利益	1,214,368	1,168,072
販売費及び一般管理費	1,099,831	1,176,112
営業利益又は営業損失(△)	114,536	△8,040
営業外収益		
受取利息	515	2,033
受取配当金	5,289	5,034
保険解約返戻金	9,997	—
雑収入	15,116	11,625
営業外収益合計	30,918	18,693
営業外費用		
支払利息	5,136	6,641
為替差損	3,388	5,595
雑支出	2,594	5,175
営業外費用合計	11,118	17,412
経常利益又は経常損失(△)	134,336	△6,760
特別利益		
固定資産売却益	131	145
投資有価証券売却益	56,930	—
受取保険金	—	13,720
特別利益合計	57,062	13,866
特別損失		
固定資産売却損	80	1,063
固定資産除却損	6,980	5,622
減損損失	—	3,300
投資有価証券売却損	10,529	—
偶発損失引当金繰入額	—	13,395
その他	2,421	—
特別損失合計	20,012	23,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	171,386	△16,275
法人税等	43,853	30,363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,533	△46,639
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	127,533	△46,639

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	127,533	△46,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,005	5,359
為替換算調整勘定	80,321	23,346
退職給付に係る調整額	△2,102	△4,750
その他の包括利益合計	74,214	23,955
四半期包括利益	201,747	△22,683
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,747	△22,683

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	300,764千円	371,598千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	3,085,812	788,878	3,874,690
アジア	962,275	318,264	1,280,540
北米	82,974	189	83,164
ヨーロッパ	11,261	1,341	12,603
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,142,324	1,108,674	5,250,998
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,142,324	1,108,674	5,250,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,142,324	1,108,674	5,250,998
セグメント利益	226,241	83,832	310,074

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	310,074
全社費用（注）	△195,537
四半期連結損益計算書の営業利益	114,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	3,358,518	971,694	4,330,212
アジア	895,294	341,587	1,236,881
北米	65,094	—	65,094
ヨーロッパ	20,288	1,424	21,712
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,339,195	1,314,705	5,653,901
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,339,195	1,314,705	5,653,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,339,195	1,314,705	5,653,901
セグメント利益	88,235	112,272	200,507

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	200,507
全社費用（注）	△208,548
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△8,040

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株式会社朝日ラバー
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 山田 嗣也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 裕樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社朝日ラバーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。